

一般質問



山内 晃 議員(自民)

医療と介護の現場について

①医師不足によって、身近な医療に対する不安は年々増

加しているという報道がある。区内に勤める優秀な勤務医が辞職もしくは流出することは、医療の質が低下するなどの事態につながりかねないが、対策などは。②昭和大学病院内に開設された品川区こども夜間救急室について⑦昨年4月から1月までの小児患者の延べ人数と1日当たりの平均利用者数は。⑧医師側と患者側の評価などは。③開業医がかりつけ医となり地域医療に

協力していただくためには、行政の力が不可欠だと考える。かかりつけ医のさらなる充実への取り組みは。④国は介護報酬改定を行う方針だが、区の見解は。⑤介護事業所の雇用促進とホームヘルパー資格の取得支援について⑦新規100人の確保で当面足りるとの考えなのか。④さらなる介護従事者の増員と、22年度以降の継続について伺う。⑥区の外国人介護士に対する考えは。⑦住みなれた地域で暮らし続けるために、地域が一体となって認知症高齢者を見守る体制づくりを。⑧国が提唱する認知症コーディネーターの必要性などに見解は。

乗せが加算されるなど、一定の評価ができる。⑤⑦緊急対策としては妥当な水準だ。①再チャレンジ応援講座などを予定しており、成果を踏まえ今後の課題とする。⑥受け入れも必要と認識している。⑦認知症サポーター養成を進めており、今後とも支援していく。⑧区においては、国がめざす医療、介護の連携を基本とした適切な支援体制を既に構築していると考えている。

定額給付金の影響(給付後)について

①国は年度内の支給開始をめざしているが、区の支給開始の時期はいづころになるのか。②支給に必要な事務経費は。また、国から支給される事務経費に不足が生じた場合の対応は。③支給後に消防署と連携を深め、住宅用火災警報器の設置義務化に向けた助成制度などを。④高齢者が火災警報器を設置するにあたり、どこへ設置するべきなのか、また設置の仕方がわからないといった問題への対応は。

総務部長 ①今年度内、すなわち3月中の給付開始をめざしている。②現段階で約2億円強を見込んでいます。現在のところ総務省の算定基準内におさまる見込みで、一般財源を投入しなければならぬ事態は想定していない。

福祉高齢事業部長 ③高齢者世帯などに安価で設置できる住宅用火災警報器給付事業を実施しており、時期を踏まえさらなる周知に努めていく。④区の給付事業は取りつけ工事を含め行っている。



小中一貫教育全国サミット

乗せが加算されるなど、一定の評価ができる。⑤⑦緊急対策としては妥当な水準だ。①再チャレンジ応援講座などを予定しており、成果を踏まえ今後の課題とする。⑥受け入れも必要と認識している。⑦認知症サポーター養成を進めており、今後とも支援していく。⑧区においては、国がめざす医療、介護の連携を基本とした適切な支援体制を既に構築していると考えている。



森公園の子供

①防災伝言板や防災テルテるを利用した緊急情報のこれまでの配信件数と配信基準は。②防災テルテるについて、町会・自治会長にサービスの利用実態に関するアンケートを実施して、見直しなどを検討しては。③人工衛星を利用して緊急地震速報などを自治体に配信し、住民に伝えるJアラートを防災行政無線に導入しなかった理由は。④緊急地震速報以外の津波警報などの入手方法と区民への情報提供

の意見交換や協力の要請などは行っているのか。区長 ①公園の配置計画を立てた上で、地域のまちづくり協議会に必要性をお伝えするほか、まちづくりニュースで計画を示して用地情報の提供を働きかけているなどだ。②特にりんかい線品川シーサイド駅周辺の各企業のスペースを災害時の一時集合場所として利用できるよう協力を要請し、話し合いを進めている。

AN対応携帯電話を利用した災害・避難情報の配信サービスの導入を。区民生活事業部長 ①防災情報としての実績は8件だ。防災行政無線のサイレン吹鳴に合わせ発信している。②防災テルテるは、メール機能の利用も含め、機種の変更や自己所有の電話利用の方への補助について対応していくなどだ。③機器の有効性や経費など総合的に判断し慎重を期したものだ。④東京都災害情報システムを通じて区に伝達され、防災行政無線を起動させて周知を図る。企画部長 ⑤関心が低い状況のもとでの結果だが、災害情報、区内の天気・大雨情報などを要望している。⑥災害対策本部の設置に合わせ、被害拡大のおそれがあるかと判断されるまでの間、発信する。⑦現段階では困難だと考える。⑧統合については考えていない。⑨有効かどうか今後の携帯電話業界の取り組みを注視していく。⑩時期尚早と考える。

水害・浸水対策について

①水害発生時における避難勧告、指示に関する明確な判断基準を設定しては。②浸水の危険性のある学校避難所に土のうの配備は。③水位情報だけではなく、水位変化の情報を含めた水害・浸水対策を進めることについて所見は。まちづくり事業部長 ①客観的な水位基準を設定するのではなく、流域の降雨状況などを総合的に勘案して判断することが望ましいと考えてい

る。②ハザードマップで指定している避難所に水没する施設はないため、配備はしていない。③21年度予算案で目黒川、立会川の監視カメラの画像を1分更新でホームページに掲載する事業を計上しているなどだ。

区民への防災・防犯に関する情報の提供について

①防災伝言板や防災テルテるを利用した緊急情報のこれまでの配信件数と配信基準は。②防災テルテるについて、町会・自治会長にサービスの利用実態に関するアンケートを実施して、見直しなどを検討しては。③人工衛星を利用して緊急地震速報などを自治体に配信し、住民に伝えるJアラートを防災行政無線に導入しなかった理由は。④緊急地震速報以外の津波警報などの入手方法と区民への情報提供

の方法等について伺う。⑤区が実施した携帯電話サイトにメール配信サービスでほしい情報などは。⑥ホームページへの災害情報の掲載基準と掲載期間などは。⑦防災・防犯情報のメール配信について⑧システムの構築を提案する。⑨広報しながらの内容や、区のホームページの更新情報も加えては。⑩地域を限定した携帯電話へのメール配信サービスなどの導入を。⑨無線L

①インターネットを利用して区民の活力を行政に生かす、新たな協働の取り組みの手段として、地域SNSの導入などの検討を。企画部長 ①総務省の実証実験などの推移を注視していく。

西小山・武蔵小山駅前広場の造成と記念式典の開催について

①21年3月末に完成予定の造成工事の進捗状況や見通しなどについて伺う。②武蔵小山駅前へのバス乗り入れの開始時期などは。④記念式典に関して目黒区と協議した内容などは。⑤区として「EBARA夢フェスタ2009」の大成へ向けバックアップを。区長 ①地中障害物の処理などで時間がかかっているが、記念式典の準備に影響はないと考える。②今後、施設内容の把握に努める。③秋ごろになると思われる。④目黒区は直接参加しないが、近接する商店会がイベントを企画していると聞いている。⑤区の関係組織を挙げて支援していく。

公園に対する考え方について

①防災の拠点となる広場が必要だ。区は積極的に公園用地の取得を行っているが、用地の取得が困難な地域へはどのような対策をとっているのか。②品川湾岸エリアには、広い土地を所有する民間企業も多数存在する。災害時に民間が所有する広場を有効活用させていただくため、民間企

業との意見交換や協力の要請などは行っているのか。区長 ①公園の配置計画を立てた上で、地域のまちづくり協議会に必要性をお伝えするほか、まちづくりニュースで計画を示して用地情報の提供を働きかけているなどだ。②特にりんかい線品川シーサイド駅周辺の各企業のスペースを災害時の一時集合場所として利用できるよう協力を要請し、話し合いを進めている。

浅野 浩之 議員(公明)

①インターネットを利用して区民の活力を行政に生かす、新たな協働の取り組みの手段として、地域SNSの導入などの検討を。企画部長 ①総務省の実証実験などの推移を注視していく。